

# 公共施設等運営事業等における経営面の課題に関する検討業務【概要版】

平成24年3月

## 1. 業務の目的

改正PFI法によって導入された「公共施設等運営事業」(コンセッション方式)について、今後の具体的な案件形成に向けた会計・税務、法令・契約、実務の各視点で制度的、実務的に予め検討・解決すべき課題を整理した。また、会計・法務等の専門家及びケーススタディ対象自治体の意見等も踏まえつつ、各課題についての対応策を検討した。

## 2. 業務の内容

### 報告書の目次

#### 1 本調査の概要

- 1.1 調査の背景・目的
- 1.2 調査内容

#### 2 公共施設等運営事業(コンセッション方式)とは何か

- 2.1 公共施設等運営事業(コンセッション方式)導入の背景
- 2.2 公共施設運営事業の概要
- 2.3 公共施設運営事業と民営化、指定管理者制度との違い

#### 3 下水道事業の実施状況

- 3.1 実施目的
- 3.2 運営実績
- 3.3 政策課題
- 3.4 これまでの民間活用の状況(包括的民間委託制度等)

#### 4 下水道事業における公共施設等運営事業に関するケーススタディ

- 4.1 ケーススタディの意義
- 4.2 ケーススタディ実施自治体の概要(湖南省)
- 4.3 ケーススタディ実施自治体の概要(習志野市)
- 4.4 ケーススタディの結果(コンセッション導入時における実務上の課題)

#### 5 下水道における公共施設等運営事業実現に向けた経営面の課題

- 5.1 課題の整理
- 5.2 会計ルールや税財政制度に起因する課題
- 5.3 官民間の契約内容や契約制度等に起因する課題

#### 6 独立採算型と混合型の対比を通じた違い等の把握と今後の検討課題

- 6.1 一覧表による特徴的な事項の整理

#### 参考資料

### 本調査で取り上げた主な課題

視点	検討した事項
会計・税務面	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 運営権対価算定の考え方</li><li>✓ 公共側に残存する債務の償還への対応方法</li><li>✓ 運営事業における租税負担(法人税、消費税)</li><li>✓ 運営事業における会計処理</li></ul>
法律・契約面	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 事業者の業務範囲と法令上の制約事項</li><li>✓ 契約解除時の補償の考え方</li></ul>
実務面	<ul style="list-style-type: none"><li>✓ 国庫補助、事業計画認可等国との調整事項における留意点</li><li>✓ 流域下水道計画・負担金等都道府県との調整事項における留意点</li><li>✓ その他自治体内部、他インフラ事業者等との調整事項と留意点</li></ul>

### 3. 検討結果概要

視点	課題	検討内容
会計・ 税務面	運営権対価算定の考え方	✓ 運営権対価算定について、当該事業から将来得られるキャッシュフロー（現金）の現在価値を基にした考え方を整理
	残債償還への対応方法	✓ 公共側に残存する債務の償還条件と、運営権対価の関係性を整理。残債の一括償還が求められる場合の対応策について整理（借換手段の用意等）
	運営事業の租税負担	✓ 運営権の減価償却や契約期間中の更新投資に係わる減価償却の想定される処理から、運営事業による税負担の影響などについて整理
	運営事業の会計処理	✓ 運営権対価が発生するケースと運営権対価がゼロのケースそれぞれについて、官民双方の会計処理を整理
法律・ 契約面	民間の業務範囲と法令上の制約事項	✓ 公権力の行使に該当する業務を中心に、下水道法上民間業者の業務範囲から除外される業務の整理の必要性
	契約解除時の補償方法	✓ 運営権設定前（建設中）、設定後（運営中）のそれぞれで、契約解除時の補償額の契約における設定方法検討
実務面	国との調整事項	✓ 国庫補助金や認可申請のタイミング等運営事業上の留意点について検討
	都道府県との調整事項	✓ 流域下水道や隣接自治体の処理場を使用している場合の負担金等の運営事業における取扱について検討
	自治体内部、他インフラ事業者との調整事項	✓ 自治体における予算査定プロセスや道路管理者等他インフラ事業者との工事実施における調整の必要性

